



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <https://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,268	35.6	325	154.9	344	90.6	229	102.2
2021年11月期	3,148	35.1	127	—	181	—	113	—

(注) 包括利益 2022年11月期 214百万円(68.0%) 2021年11月期 127百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	129.81	—	14.3	12.9	7.6
2021年11月期	64.21	—	7.7	7.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	2,771	1,687	60.9	955.79
2021年11月期	2,588	1,521	58.8	861.58

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,687百万円 2021年11月期 1,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	247	47	△248	573
2021年11月期	△328	51	54	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	47	42.0	3.2
2022年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	52	23.1	3.3
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

2023年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	2,316,000株	2021年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	550,215株	2021年11月期	550,184株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	1,765,798株	2021年11月期	1,765,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	3,510	37.1	269	63.9	278	48.0	191	51.4
2021年11月期	2,560	41.7	164	—	187	686.1	126	913.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	108.48		—					
2021年11月期	71.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年11月期	2,230		1,456		65.3		824.59	
2021年11月期	2,172		1,327		61.1		751.72	

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,456百万円 2021年11月期 1,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績

当連結会計年度においては、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫した状況が継続し、今後の動向は依然として不透明です。また、引き続き国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。一方で国内においては、新型コロナウイルスの常態化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、主な課題であるS I事業の強化、新たな商材・マーケットの開拓および事業間の連携と開発力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,268,414千円（前連結会計年度比35.6%増）、営業利益は325,042千円（前連結会計年度比154.9%増）、経常利益は344,957千円（前連結会計年度比90.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229,226千円（前連結会計年度比102.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当連結会計年度においては、お客様の設備投資の増大傾向が継続し、装置類の引合い、受注および販売ならびに消耗品・部品等の販売が順調に推移いたしました。また、当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の引合い、受注および販売についても、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,073,685千円（前連結会計年度比63.6%増）、営業利益は329,769千円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。当事業で扱う船用機器は、受注から売上計上までの期間が長く、当連結会計年度においては、前連結会計年度までに受注した船用機器を概ね予定通りに販売いたしました。

これらの結果、売上高は237,098千円（前連結会計年度比54.3%減）、営業利益は43,697千円（前連結会計年度比230.5%増）となりました。

③ S I事業

当事業においては、業績の回復に向け、国内における計測システムインテグレーションビジネスの強化に注力しております。当連結会計年度においては、半導体不足によりハードウェアの納期が長期化する傾向が継続したものの、システムインテグレーションビジネスおよびソフトウェア開発ビジネスの強化が順調に進みました。

これらの結果、売上高は758,066千円（前連結会計年度比28.8%増）、営業利益は55,269千円（前連結会計年度は、37,113千円の営業損失）となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当連結会計年度においては、特に、イメージング関連機器の販売促進活動強化とともに、新たなイメージング関連商材の開拓に注力してまいりました。引き合いおよび受注は堅調であるものの、利益面においては前連結会計年度に比較して低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は199,565千円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は4,274千円（前連結会計年度比47.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,771,195千円(前連結会計年度末比7.1%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は60.9%(前連結会計年度末比2.1ポイント増)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は955円79銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、2,771,195千円(前連結会計年度末比183,177千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却などによる投資その他の資産の減少104,512千円の方で、商品の増加287,823千円および仕掛品の増加72,317千円などによる流動資産の増加262,628千円ならびに有形固定資産の増加23,612千円によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、1,083,481千円(前連結会計年度末比16,860千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円の方で買掛金の増加171,636千円および1年内返済予定の長期借入金の増加100,000千円などによる流動負債の増加99,553千円によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,687,713千円(前連結会計年度末比166,316千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加181,549千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、573,899千円(前連結会計年度末比46,086千円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、247,769千円の収入(前連結会計年度は、328,488千円の支出)となりました。これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加361,037千円などがあった一方で、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益344,947千円の計上、回収による売上債権の減少152,883千円および仕入債務の増加171,636千円などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、47,073千円の収入(前連結会計年度は、51,680千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,485千円および保険積立金の積立による支出5,586千円の方で、投資有価証券の売却による収入101,042千円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、248,755千円の支出(前連結会計年度は54,491千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出47,545千円および短期借入金の返済による支出200,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年11月期の連結業績予想については、売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクスの主力商材が装置類であり、また個別案件が大型化する傾向があることから、案件の納入時期により業績が大きく変動するため、現時点においては合理的な予想が困難であり、開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,812	573,899
受取手形、売掛金及び契約資産	1,042,227	889,768
電子記録債権	40,523	45,567
商品	297,637	585,461
仕掛品	97,030	169,348
前渡金	36,619	37,941
その他	46,184	48,678
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	2,087,952	2,350,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,701	140,788
減価償却累計額	△86,247	△92,415
建物及び構築物（純額）	51,454	48,373
機械装置及び運搬具	80,305	120,453
減価償却累計額	△54,474	△67,627
機械装置及び運搬具（純額）	25,831	52,825
工具、器具及び備品	42,442	44,960
減価償却累計額	△34,087	△35,804
工具、器具及び備品（純額）	8,355	9,156
土地	83,495	83,495
リース資産	6,890	6,890
減価償却累計額	△4,960	△6,063
リース資産（純額）	1,929	826
有形固定資産合計	171,064	194,676
無形固定資産		
その他	6,582	8,032
無形固定資産合計	6,582	8,032
投資その他の資産		
投資有価証券	202,978	100,000
繰延税金資産	57,712	52,043
その他	61,727	65,862
投資その他の資産合計	322,418	217,906
固定資産合計	500,065	420,615
資産合計	2,588,018	2,771,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,592	440,229
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	1,177	894
未払法人税等	82,331	67,243
受注損失引当金	36,633	-
その他	145,645	225,565
流動負債合計	834,380	933,933
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	894	-
退職給付に係る負債	52,971	61,817
役員退職慰労引当金	71,677	81,799
資産除去債務	3,368	3,377
その他	3,329	2,553
固定負債合計	232,240	149,548
負債合計	1,066,621	1,083,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,947,873	2,129,422
自己株式	△657,398	△657,431
株主資本合計	1,512,330	1,693,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,028	-
繰延ヘッジ損益	11,095	△6,133
その他の包括利益累計額合計	9,066	△6,133
純資産合計	1,521,397	1,687,713
負債純資産合計	2,588,018	2,771,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,148,087	4,268,414
売上原価	2,242,151	3,070,838
売上総利益	905,936	1,197,576
販売費及び一般管理費	778,427	872,533
営業利益	127,508	325,042
営業外収益		
受取利息	6,102	2,816
受取配当金	5,643	1,635
為替差益	10,844	14,660
助成金収入	9,438	4,193
保険返戻金	21,563	850
その他	1,031	1,186
営業外収益合計	54,623	25,341
営業外費用		
支払利息	959	402
支払手数料	47	163
投資有価証券売却損	-	4,859
その他	116	1
営業外費用合計	1,123	5,426
経常利益	181,009	344,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	84
特別利益合計	-	84
特別損失		
固定資産除却損	207	94
特別損失合計	207	94
税金等調整前当期純利益	180,802	344,947
法人税、住民税及び事業税	82,395	103,344
法人税等調整額	△14,983	12,377
法人税等合計	67,411	115,721
当期純利益	113,390	229,226
親会社株主に帰属する当期純利益	113,390	229,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	113,390	229,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,748	2,028
繰延ヘッジ損益	12,246	△17,228
その他の包括利益合計	13,994	△15,199
包括利益	127,385	214,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,385	214,026
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,878,628	△657,398	1,443,085
当期変動額					
剰余金の配当			△44,145		△44,145
親会社株主に帰属する当期純利益			113,390		113,390
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	69,244	-	69,244
当期末残高	100,210	121,646	1,947,873	△657,398	1,512,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,777	△1,151	△4,928	1,438,157
当期変動額				
剰余金の配当				△44,145
親会社株主に帰属する当期純利益				113,390
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	12,246	13,994	13,994
当期変動額合計	1,748	12,246	13,994	83,239
当期末残高	△2,028	11,095	9,066	1,521,397

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,947,873	△657,398	1,512,330
当期変動額					
剰余金の配当			△47,677		△47,677
親会社株主に帰属する当期純利益			229,226		229,226
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	181,549	△32	181,516
当期末残高	100,210	121,646	2,129,422	△657,431	1,693,847

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,028	11,095	9,066	1,521,397
当期変動額				
剰余金の配当				△47,677
親会社株主に帰属する当期純利益				229,226
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,028	△17,228	△15,199	△15,199
当期変動額合計	2,028	△17,228	△15,199	166,316
当期末残高	-	△6,133	△6,133	1,687,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,802	344,947
減価償却費	21,965	25,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,542	10,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,276	8,846
受取利息及び受取配当金	△11,745	△4,451
支払利息	959	402
為替差損益 (△は益)	△6,190	△377
保険返戻金	△21,563	△850
固定資産除却損	207	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△622,050	152,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,482	△361,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,345	171,636
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	36,633	△36,633
未払金の増減額 (△は減少)	10,541	17,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,232	△5,203
助成金収入	△9,155	△1,693
その他	29,398	38,406
小計	△370,285	360,092
利息及び配当金の受取額	11,612	4,050
利息の支払額	△967	△401
法人税等の支払額	-	△117,664
法人税等の還付額	21,996	-
助成金の受取額	9,155	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,488	247,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,166	△47,485
無形固定資産の取得による支出	△700	△3,418
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	101,042
投資有価証券の償還による収入	120,326	-
保険積立金の積立による支出	△6,243	△5,586
保険積立金の解約による収入	50,332	1,501
貸付金の回収による収入	1,130	1,035
その他	-	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,680	47,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△32
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
配当金の支払額	△44,123	△47,545
リース債務の返済による支出	△1,384	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,491	△248,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,316	46,086
現金及び現金同等物の期首残高	750,129	527,812
現金及び現金同等物の期末残高	527,812	573,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エレクトロニクス事業における部品・消耗品・電子材料の販売、マリン・環境機器事業における部品・消耗品の販売、S I 事業における教材の販売並びにサイエンス事業における部品・消耗品、中古品及び一部の機械の販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I 事業及びサイエンス事業における機械販売にかかる収益並びにS I 事業におけるソフトウェア開発及びシステムインテグレーションにかかる収益については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響、利益剰余金の当期首残高に与える影響並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社1社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」においては、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心とした海外メーカー製エレクトロニクス機器、電子材料および当社製装置を販売しております。

「マリン・環境機器事業」においては、主に救命艇、小型船昇降装置および海外メーカー製船用クレーンなどの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」においては、主に計測・制御分野でのシステム・インテグレーションおよびプログラミングに関する教育サービスを提供しております。

「サイエンス事業」においては、主に海外メーカー製イメージング関連装置などの理化学機器、国内メーカー製計測機器および中古機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,879,338	518,555	588,643	161,550	3,148,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	2,336	—	2,936
計	1,879,938	518,555	590,980	161,550	3,151,024
セグメント利益又は損失(△)	245,376	13,220	△37,113	8,092	229,576
セグメント資産	1,001,463	350,830	621,740	51,114	2,025,148
その他の項目					
減価償却費	12,491	155	8,720	422	21,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,670	—	2,852	1,608	14,130

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,073,685	237,098	758,066	199,565	4,268,414
外部顧客への売上高	3,073,685	237,098	758,066	199,565	4,268,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	253	—	14,316	—	14,569
計	3,073,938	237,098	772,382	199,565	4,282,984
セグメント利益	329,769	43,697	55,269	4,274	433,011
セグメント資産	1,367,818	105,325	750,954	120,759	2,344,858
その他の項目					
減価償却費	13,536	115	11,537	454	25,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,243	—	44,659	—	50,903

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,151,024	4,282,984
セグメント間取引消去	△2,936	△14,569
連結財務諸表の売上高	3,148,087	4,268,414

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,576	433,011
全社費用(注)	△102,067	△107,968
連結財務諸表の営業利益	127,508	325,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,025,148	2,344,858
全社資産(注)	562,869	426,337
連結財務諸表の資産合計	2,588,018	2,771,195

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,790	25,643	175	223	21,965	25,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,130	50,903	—	—	14,130	50,903

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものです。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	861円58銭	955円79銭
1株当たり当期純利益	64円21銭	129円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,390	229,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,390	229,226
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,816	1,765,798

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,521,397	1,687,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,521,397	1,687,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,765,816	1,765,785

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

① 仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,176,312	+111.8
マリン・環境機器事業	189,117	△55.4
S I 事業	330,113	—
サイエンス事業	151,379	+58.9
合計	2,846,923	+84.0

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	3,584,774	+31.4	1,680,280	+27.9
マリン・環境機器事業	627,082	+104.5	643,684	+153.7
S I 事業	851,962	+8.6	511,292	+22.4
サイエンス事業	169,800	△3.0	39,224	△43.1
合計	5,233,620	+31.1	2,874,482	+39.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	3,073,685	+63.6
マリン・環境機器事業	237,098	△54.3
S I 事業	758,066	+28.8
サイエンス事業	199,565	+23.5
合計	4,268,414	+35.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の変動

(代表取締役の変動)

当社は、2022年12月19日開催の取締役会において、2023年1月5日付での代表取締役の変動について決議いたしました。

① 新たに代表取締役になる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
稲垣 映磨 (1973年9月17日生)	代表取締役社長	取締役	2023年1月5日	5,600株

※所有株式数については、2022年11月30日現在の株式数を記載しています。

② 代表取締役でなくなる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
青島 勉 (1957年5月6日生)	取締役会長	代表取締役社長	2023年1月5日	188,900株

※所有株式数については、2022年11月30日現在の株式数を記載しています。

③ 新たに代表取締役になる者についての主要略歴

氏名	略歴
稲垣 映磨	2001年10月 当社入社 2016年4月 当社システム開発グループ グループマネージャー 2017年4月 当社執行役員 (システム開発グループ グループマネージャー) 2018年2月 当社取締役 (システム開発グループ グループマネージャー) 2019年2月 当社取締役 (システム開発グループ グループマネージャー 兼 サイエンスグループ グループマネージャー) (現任) 2022年6月 株式会社ペリテック取締役 (現任)